

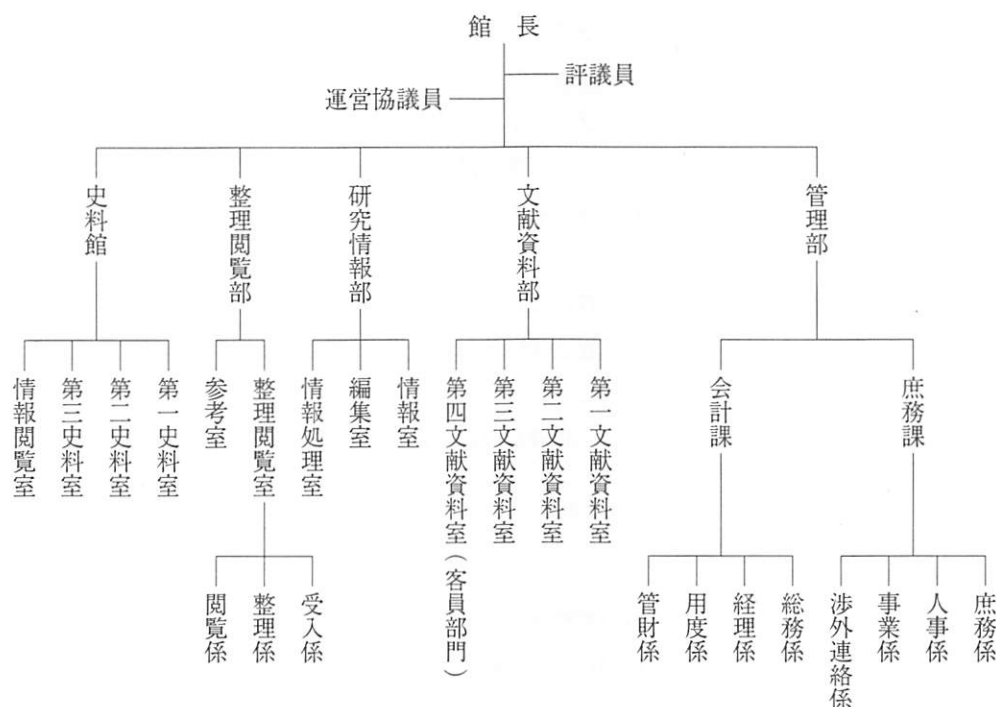
# I 国文学研究資料館の「この10年」の概要

## 1 管理運営の概要

国文学研究資料館が昭和47年5月1日に国立大学共同利用機関（平成元年6月28日公布・施行の国立学校設置法の一部改正により、大学共同利用機関と改称された。）として設立されてから10年間の歩みは、当館の『十年の歩み』（昭和57年10月29日刊）に記されているところであるが、その後の現在に至るまでの歩みの概要は次のとおりである。

### (1) 組織・定員の変遷

3部・1館・2課・9室・3係、定員30名で発足した当館が、創立十周年を迎えた昭和57年度における組織図は〈表1〉のとおりであり、定員は76名であった。



〈表1〉昭和57年度の組織図

その後平成元年度まで大きな変更はなく、昭和62年度に、庶務課の渉外連絡係が共同利用係に改称された程度であった。

平成2年度には、研究情報部において、それまでの情報室を情報資料室に、編集室を情報分析室に改称するとともに、データベース室が新設された。また、整理閲覧部において、それまでの整理閲覧室を情報サービス室に改称の上、室長が事務系となったほか、整理係を情報管理係に、閲覧係を情報サービス係にそれぞれ改称するとともに、参考普及係が新設された。また、平成2年度の途中から、研究情報部についてのみであるが、教官当積算校費について実験系の積算が認められることになった。

平成4年度には、研究情報部に客員部門として研究開発室（客員教授1名）が新設された。

以上のような経緯により、平成4年度の組織図は、II資料編9-1のとおり4部・1館・2課・15室・13係となっており、定員については、第五次から第八次にわたる定員削減等もあり、74名となっている。

## (2) 評議員会及び運営協議会

当館には、他の大学共同利用機関などと同じく、事業計画その他の管理運営に関する事項について館長に助言する評議員（20人以内、任期2年、昭和47年7月1日に第一期発令）と、運営に関する重要事項について館長の諮問に応じる運営協議員（21人以内、任期2年、昭和57年8月1日に第一期発令）との制度があったが、冒頭で述べた「国立大学共同利用機関」を「大学共同利用機関」とする国立学校設置法の一部改正（平成元年6月28日公布）に伴う国立大学共同利用機関組織運営規則（昭和52年文部省令第12号）の一部改正により、それぞれ評議員会及び運営協議会という合議体の組織に改められた。それとともに、その構成員について、公私立大学の学長、教員からも任命することが同規則の規定において明記されることとなった（当館においては、当初から、これらの人々を構成員に含んでいる）。

このため、平成元年7月10日と11月20日にそれぞれ開催された評議員会及び運営協議会において、国文学研究資料館評議員会議運営規程及び同運営協議会議運営規程について所要の改正が行われた（平成元年6月28日から実施）。

なお、現在の評議員は、平成4年7月1日発令の第11期、運営協議員は、同年8月1日発令の第6期である。

## (3) 各種委員会

当館の各分野の事業に関して、館外の専門家・有識者に助言協力を乞い、あるいは館内の者と共同して検討する組織として、また、館内の日常業務や主要事項で二部局以上にわたるものを円滑に処理し検討するための組織として、現在、次のような各種委員会が活動中である。

なお、この10年間のうちに発足したものについては、（ ）内にその年度を示した。

ア 館内外の委員によるもの

- ① 共同研究委員会
- ② 国文学文献資料収集計画委員会

- ③ 国際日本文学研究集会委員会
- ④ 文献目録委員会
- ⑤ 情報処理システム運用委員会（情報検索委員会を昭和59年度に改称）
- ⑥ 古典籍総合目録委員会

イ 館内の委員によるもの

- ① 大学院教育協力委員会
- ② 館報紀要委員会
- ③ 情報処理システム専門委員会
- ④ データベース委員会（昭和63年度～）
- ⑤ 古典籍総合目録専門委員会
- ⑥ 図書資料委員会
  - 貴重書指定小委員会
  - 図書選定小委員会
- ⑦ 展示委員会

以上のほか、特定の事項を検討するための館内委員による委員会として、次のようなものがある。

- ① 将来計画委員会（昭和59年度～）
- ② 組織検討委員会（昭和62年度～）
- ③ 創立二十周年記念事業委員会（平成3年度～）
- ④ 二十年の歩み編集委員会（平成3年度～）

#### (4) 館内協議機関

大学共同利用機関である当館には、大学管理機関としての教授会のごときものは法制的にはないが、館長を補佐して部局間の連絡を密にし、日常機能の円滑を図るため、館内に次のような協議機関を設けている。

- ① 部長会議
- ② 連絡協議会

また、(6) で述べるとおり、昭和63年度からは移転問題検討会議を設けている。

#### (5) 週休二日制への対応

国家公務員全体に関する週休二日制導入の動きについては、昭和51年から53年にかけての二度にわたる試行を経て、昭和56年3月から四週間に一回の土曜日を休む週休二日制（四週五休制）が導入され、次いで、61年に試行の上、63年4月から職員が交替で四週間に二回の土曜日を休む四週六休制が実施され、さらに64年1月から行政機関の月二回の土曜閉庁方式による四週六休制が実施され、平成4年5月からは、完全週休二日制（週平均40時間勤務制）が導入され、現在に至っている。

このような全体的な動向を受け、当館においても、昭和52年7月から9月までと、53年11月から

54年3月までの二回にわたる四週五休制の試行を経て、56年3月から職員の交替制による四週五休制の実施に入るとともに、61年11月からの四週六休制の試行を経て、63年4月から四週六休制の実施を行った。

ところで、当館は単なる研究機関ではなく、研究者へのサービス機関でもあることから、四週五休制の実施に入った後も、閲覧担当職員の交替制により、従来どおり土曜日の午後も開館し、閲覧サービスを続けてきた。

しかし、平成4年5月からの国家公務員の完全週休二日制の実施に伴い、当館としては、諸般の事情からやむを得ず土曜日を閉庁することとし、その旨を予め関係機関の長あて館長名で通知の上、5月から土曜閉庁方式による完全週休二日制の実施に入った。

その際、土曜閉庁に伴う閲覧サービスの改善の一環として、平日の閲覧時間を延長して、国文学関係については9時から17時まで（複写受付時間については、従来どおり9時30分から15時30分まで）、史料館関係については9時30分から17時までに変更することとした。

#### (6) 立川移転問題

昭和63年6月14日に施行された「多極分散型国土形成促進法」を受けて、同年7月19日に「国の行政機関等の移転について」の閣議決定が発表され、東京二十三区内の政府機関のうち、79機関・1部隊等が移転すべきものとされた（そのうち文部省関係は当館を含む9機関）。

これより先、現在の当館の敷地は、都市公園法に基づく「東京都都市計画公園緑地」に指定されていて建蔽率がきびしく、現在の建物はその限度一杯であり、これ以上は増築できないという状況にある。このため、かねてより、移転を前提とする方向で候補地の検討を行ってきたが、前記閣議決定に伴って、63年11月に移転問題検討会議を設置してさらに具体的な検討に入った。そして、複数の候補地の現地視察なども行った上、面積の確保などが可能であるならば、交通の便などから、示された範囲内では立川（旧立川飛行場跡地）が適地であるとの結論に達した。この結果、平成元年8月24日に開催された「国の機関等移転推進連絡会議」によって、文部省関係の移転対象機関のうちの4機関（当館、国立極地研究所、統計数理研究所、国立国語研究所）の候補地を立川市とすることが発表された。

その後、平成3年10月24日に開催された同連絡会議の決定により、「現在、調査、検討中の国の機関については、原則として平成4年度までに具体的移転時期、移転場所等を含む移転計画の策定を行うものとする。この場合、移転時期については、移転実施段階にある他の機関の移転時期（原則平成7年度まで）及び各機関毎の個別の事情に配慮しつつ、可能な限り速やかな時期とする。」とされ、現在に至っている。



## 2 各部館の事業の概要

### (1) 文 献 資 料 部

#### ア 20年の概要

昭和47年5月に国文学研究資料館が創設され、文献資料部の事業もその時点から始まった。「文献資料部においては、国文学に関する文献その他の資料の調査研究及び収集を行う。」(大学共同利用機関組織運営規則第13条第1項)という条文に記すごとく、当部の主たる経常業務は、国文学資料の調査と収集との二点である。

文献資料部は、現在、第1～3文献資料室に分かれ、各室とも教授、助教授、助手各1名ずつ、都合9名で構成され、それに第4文献資料室(客員部門)として非常勤の客員教授・助教授各1名が加わるが、発足当初からこうした構成人員であったのではない。創設時の昭和47年度は、大久保正(部長)、松田修、福田秀一のわずか3名でスタートし、次いで、48年度には、年度当初に日野龍夫、杉山重行が、年度途中(10月より)に伊井春樹が着任して、計6名の陣容になった。翌49年度に至って、4月に徳田和夫、加藤定彦の2名が、10月に村上學が加わって、現在みるごとき9名の構成員になる。以後、転出・転入、辞職・採用、また館内での配置換えもあって、設立後20年、創設当時のメンバーは皆無となっている。

第1～第3文献資料室は、それぞれ、主として古代・中世・近世の国文学文献資料を扱うとされているが、その範囲は広汎であり、構成員9名のみでは対処しきれない分野も当然出てくる。こうした点に鑑みて、常勤教官9名では覆い尽くし得ない分野(例えば、国文学と隣接する漢文学や歴史学、また、国文学の中の芸能の分野や絵画を伴う部門など)を新たなメンバーによって補強する必要性が生じ、第4文献資料室の開設を要求してきた。その結果、非常勤ではあるが、客員部門の定員(教授1名、助教授1名、任期1年)が認められて、昭和52年度から設置された。第4文献資料室の初年度の教授は小山弘志(東大教授)、助教授は信多純一(阪大助教授)であったが、昭和55年度からは、教授は公私立大学の教授、助教授は国立大学の助教授をそれぞれ依頼することが慣行となり、さらに、60年度からは、助教授のみ前後期各半年ずつの任期に改めた。助教授の任期を半減して毎年2名としたのは、宿泊を伴う併任で1年間勤務するのは、本務の遂行に支障を生じかねないこと、なるべく多くの分野からの助力を仰ぎたいこと、等の理由によるものである。

文献資料部の業務のうち、国文学資料の調査・収集は、館創設以来継続して今日まで続けられているが、1年間の目標を、7,000点調査、5,000点収集というところに置いている。この数字は、「国文学研究資料館報」(以下、「館報」と略称)第1号(昭和47年12月)に市古貞次館長が述べているように、『国書総目録』に収録された国文学関係書は、異本も含めて約70万～80万点に達すると推定され、「国家100年の計」の下に開設された当館としては、毎年最低7,000点の調査が必要であり、また、マイクロフィルム撮影による収集は、所蔵者の都合や資料の保存状況等で収集しにくい資料が2～3割あろうと想定して、5,000点は収集しなければならぬまい、との根拠に基づいて算

出されたものである。

毎年7,000点を調査し、そのうちの5,000点を原則としてその翌年に収集するということは、文献資料部の9人のスタッフでは到底達成し得ないため、全国各地の国文学研究者の中から、毎年80人前後の「国文学文献資料調査員」を委嘱して、国文学文献資料調査の業務に助力を仰いでいる。調査員の一部の方には、収集の際の立会者として、撮影業者の指導や、所蔵者との折衝に当たっていただくこともあるが、こうした収集業務に関することは、初期には、「国文学文献資料収集員」が携わっていた。この収集員の制度は、昭和48年2月から49年3月まで存続したが、以後は調査員の業務に吸収されることになった。

短期間で終わった収集員の制度とは別に、館発足当初から、毎年10名前後の学識経験者に委嘱する「国文学文献資料収集計画委員」の制度があり、主として当部で企画立案した当該年度の収集計画について批判や助言を仰ぎ、次年度以降の収集計画に関して意見を述べていただいている。委員の任期は原則として2年、毎年半数ずつ交替するのが例である。

上記のごとき経緯や制度の下で、文献資料部が平成4年3月末までに調査した国文学文献資料は約19万点、収集点数は約11万点に達するが、これは創設時の目標を超えて遂行してきていることになる。しかし、当館が調査・収集の対象とする文献資料の総数は、近時100万点以上と推測されており、前途はなお遼遠であるが、ともかくも、これら調査・収集の成果は、国文学研究及びその周辺の多くの分野において利便を与えるものとなっている。創立以来20年間のこれらの成果は、毎年逐次報告されてきており、当初は「国文学文献資料所在調査目録」（昭和47年度～52年度）に、それ以後は「調査研究報告」に掲載されている。なお、「調査研究報告」は、第1号が昭和55年3月に刊行され、平成4年3月刊の第13号に至っているが、初期の「所在調査目録」が調査・収集業務の成果のみを掲載するのとは異なり、文献資料部教官の各室単位での研究成果や、個人的な調査研究成果をも掲載することになり、これまでに、古筆切資料の集成研究、和古書表紙紋様集成、蔵書印譜の集成と研究など、地味ながら、基礎的調査を踏まえた業績をいくつか載せてきていることもあって、研究者に注目されているようである。

以上は、館創立以来の文献資料部の20年の足跡のあらましである。次に、創立10周年以後新たに行ってきたことの主要なものについて、項目別に記すことにする。

## イ この10年の概要

### （ア）海外資料の調査・収集

館報17号（昭和56年9月）に、福田秀一（文献資料部長）の「海外資料収集のためのリスト、情報の入手について（お願い）」と題する囲み記事が載せられているが、昭和56年度から当部では、海外に存する国文学資料の収集にも目を向けることになった。ただし、この時点ではまだ収集のみを考えたのであって、調査にまでは及ばなかった。それは、在外資料収集の予算は認められただけでも、海外調査のための旅費が認められなかったからである。

海外資料収集の初めは、昭和59年度（昭和60年3月）の国立ソウル大学校図書館蔵書（旧京城帝

大本)のフィルム収集である。室町期書写の源氏物語をはじめ55点を収集したが、これには、58年度後期に福田秀一が先方を訪問し、収集に関する下交渉を行ったことが基礎となった。

在外資料の調査は、文部省海外学術調査科学研究費補助金(略称、海外科研)の利用が可能となったため、これに応募して実現できるようになった。海外科研の交付を受けて、継続して行っている調査について、以下、それらの要点を記す。

#### ○カリフォルニア大学バークレイ校東亜図書館蔵書

- ・昭和58年9月13日～10月15日、長谷川強、渡邊守邦、伊井春樹の3名と館外から日野龍夫氏(京大)が参加。旧三井文庫蔵本を約3,500点調査。
- ・昭和59年度、「調査総括」のための予算が交付され、10月に長谷川強が先方に出張、成果公表の手順、方法等を打ち合わせる。
- ・以上の調査結果に基づき、昭和62年度に76点(15,000コマ)を収集、以後毎年継続して収集を申請し、現在も収集を行っている。

#### ○台湾大学図書館特蔵組蔵書

- ・昭和59年10月、文献資料部長福田秀一が非公式に訪問、先方と調査・収集の折衝を行う。
- ・昭和60年2月下旬～3月上旬(2週間)に、福田秀一、田嶋一夫、新藤協三、島原泰雄の4名が参加。旧台北帝国大学国語国文研究室本を1,020点調査。
- ・昭和60年9月下旬～10月上旬・中旬に新藤協三、小峯和明、母利司朗、福田秀一、長谷川強の5名と、館外から鈴木孝庸氏(新潟大、60年度前期客員助教授)、井上敏幸氏(福岡女子大)の2名の計7名が日程をずらしつつ各人2週間程度参加。前回に継続して旧台北帝大本を1,232点調査。(両年度合計2,252点)
- ・昭和61年度(62年3月)に、長谷川強が「調査総括」のために訪台、旧台北帝大本の調査結果の報告、並びに収集に関する依頼をし、62年7月には「撮影希望書目リスト」をも提出したが、先方の図書館長、特蔵組の主任ともに交替して、当方の依頼に対する回答を得られぬまま、交渉は中断して今日に至っている。
- ・台湾大学蔵書の調査には、同大学図書館の呉傳財氏や謝逸朗氏(台湾大教授)に多大なる御厚誼を賜った。

#### ○イエール大学図書館蔵書

- ・昭和62年8月19日～9月8日(3週間)、小峯和明と田嶋一夫氏(いわき明星大=62年3月転出)が、イエール大学、プリンストン大学の和古書の予備調査に参加。イエール大学バイネッキ図書館、スターリング記念図書館に和古書の所蔵のあることを確認。バイネッキ図書館所蔵本は、同大学教授だった日本人、故朝河貫一氏のコレクションであるが、朝河コレクションの一部は、ワシントンの米国議会図書館(L.C.)にも所蔵されているとの情報を入手する。
- ・昭和63年8月21日～9月3日(2週間)、新藤協三、吉海直人の2名と、館外から田嶋一夫氏(いわき明星大)、鶴崎裕雄氏(帝塚山学院短大)の2名の計4名が参加。イエール大学バイネッキ図書館と、米国議会図書館の朝河コレクションを中心に調査。米国議会図書館には、朝河コ

レクション以外の和古書も所蔵されていることを確認する。

- ・平成元年8月20日～9月5日、小峯和明、山崎誠、竹下義人の3名と、館外から田嶋一夫氏（いわき明星大）の計4名が参加。前年に引続き、バイネッキ図書館の朝河コレクションを調査、他にスターリング記念図書館蔵書をも調査する。米国議会図書館も訪問したが、前年度と担当者が替わり、連絡不十分のため調査に至らなかった。
- ・イエール大学図書館蔵書の調査には、同図書館キュレーター金子英生氏に多大の御助力をいただいた。その後、金子氏を通じて、バイネッキ図書館とスターリング記念図書館の収集願を続けているが、先方の館長が替わり、目下収集の見通しは立っていない。

#### ○在仏国文学資料の調査

- ・平成2年9月24日～30日（1週間）、長谷川強、小峯和明の2名がパリ所在の国文学文献資料の予備調査に参加。パリ国立図書館を主にし、他にギメ東洋美術館をも加えて、書目を書き抜くなど、予備調査の域を出るほどの精力的な調査を行ったが、これには、パリ国立図書館司書の小杉恵子氏、また欧米各地資料調査のため現地に滞在していた佐藤悟氏（実践女子大）の御協力があった。佐藤氏から、ダブリン（アイルランド）のチェスタービーティー図書館で、奈良絵本など絵巻を中心とした和古書を実見した旨の情報を得る。次回以後の調査対象候補として考慮することにした。
- ・平成3年3月1日～10日、小山弘志館長、岡雅彦、新藤協三、小峯和明、樹下文隆の5名がパリとダブリンとに調査のため赴いたが、これは、年度当初から予定されていたものではなく、年度途中に臨時的に実施したものであった。あわただしく決定した計画であったために、パリ国立図書館やギメ東洋美術館の蔵書については、具体的な書誌調査を行うまでには至らなかったが、多くの日本文学研究者やパリ在住日本人研究者と会うことができ、国文学資料に関する貴重な情報を入手した。招聘教授としてパリに滞在していた山田昭全氏（大正大）よりも種々の便宜を得た。また、日程の後半はダブリンのチェスタービーティー図書館を訪れ、同図書館司書の潮田淑子氏の御好意で、約40点の資料を調査し得た。
- ・平成3年9月23日～10月9日、小峯和明、山崎誠、竹下義人、樹下文隆、深澤真二の5名と、館外から宮次男氏（実践女子大、平成2年度客員教授）、佐藤悟氏（実践女子大）の計7名が参加。ダブリンのチェスタービーティー図書館蔵書の調査を中心とし、他にリヨン大学蔵書に関する予備調査も行う。
- ・在仏国文学資料の調査は平成4年度が最終年度になる。今年度も数名が参加する予定であり、目下、具体的準備を進めている。

#### （イ）特殊文庫の調査・収集

文献資料部の経常業務としての調査・収集は、毎年それぞれ7,000点・5,000点の目標ノルマを設定して実行してきているが、それらの成果のうちには、時として、通常の業務ではかなり遂行が困難と思われるような特殊な事情を有するものも含まれ、調査員の方々の格別の御理解と御協力の下

に為し得た成果もいくつかある。緊急性を要したり、代価を必要とするなど、それぞれ事情は異なるのであるが、調査・収集が容易ではない、という点で共通するので、「特殊文庫」として他と区別して、これまでに当部が手がけたいくつかの文庫を掲出する。

#### ① 松宇文庫

故伊藤松宇旧蔵の俳書のコレクションで、現在は講談社の所有となっている。現在に至るまでに二度の火災に遭い、極めて劣悪な状態であるため、度々の繙読には到底耐え得ぬ状況で、何らかの対策が考えられねばならない時期にきていた。当部では、先方の了承を得て、昭和60年度・61年度の2年度にわたり、これらを当館に借り出し、調査・収集を同時に行って（60年度・61年度とも7月～9月の間に、延べ32人の調査員を動員）、約2,600点の俳書をマイクロフィルムに収めた。この間の事情については、本調査の中心的存在であった雲英末雄氏（早稲田大、昭和60・61年度客員教授）が館報第29号（昭和62年9月）に記されているが、フィルムで当館に収集され、紙焼写真によって利用できることになったため、研究者に対する便宜は計り知れない。なお、この調査に基づいて、松宇文庫俳書目録の作成が、調査に従事した調査員を中心に進められており、平成4年度内に公開される見通しである。

#### ② 抱谷文庫

故大久保忠国氏の蔵書で、演劇関係の資料として貴重なものが多い。昭和62年2月に一部を調査・収集した後、63年8月には、遺族の御好意によって、当館に借り出すことを得て、前年度未済分の調査・収集を行い、一応の終了を見た。資料のうちで、浮世絵の中の演劇資料として有効な利用の期待できるものは、特にカラー撮影も行った。

#### ③ 藤園堂文庫

名古屋の古書肆藤園堂の当時の当主伊藤健氏の御好意で、所蔵の俳書約600点を、昭和63年7月20日～24日、8月20日～25日の2期にわたって、当館の渡邊守邦、竹下義人の2名の加わった計10人の研究者で調査し、調査と併行して撮影収集することができた。この時の模様は、調査の指導的立場にあった岡本勝氏（愛知教育大）の報告が館報第32号（平成元年3月）に載せられているが、先方との交渉、調査員の選定など、岡本氏の御尽力がなければ、到底実現しなかった企画であり、文献資料部の調査・収集業務がいかに深く周囲の方々の御理解・御協力に支えられているか、その依存度の大きさを痛感させられるものがある。

#### ④ 大須文庫

名古屋市にある真福寺の蔵書を大須文庫と称するが、大須文庫蔵本については、閲覧するにも、また写真撮影するにも、個人で行うことには種々の困難があり、早くから研究者の間では、公的機関たる国文学研究資料館でこそ収集すべきだとの要望が出されていた。こうした特殊な事情を有する文庫・図書館に対しては、当館でも対処の仕方を検討してきていたが、幸いに「特別収集経費」の要求が認められたのを機に、先方の理解を得、その好意ある配慮によって、昭和61年度から大須文庫の調査・収集を開始するに至った。毎年の収集点数は必ずしも多くないが、確実に累積点数は増えているので、資料的価値の高さと相俟って、今後の利用が期待される。

## ⑤ 尊経閣文庫

加賀前田家の蔵書を襲蔵する尊経閣文庫は、閲覧に関しては比較的容易に許可されるが、写真撮影については、前掲の大須文庫の場合と似たような事情があった。中古・中世文学研究者にとって、この文庫の所蔵資料の価値の高さはいまさら言うまでもなく、公的機関の当館に収集してほしい旨の声は、館発足当初から聞かれた。当館が長年要求し続けてきた「特別収集経費」も、尊経閣文庫のような文庫を念頭に置いてのことであった。資料の取扱いについての細かな話合いに時間がかかったが、先方の理解を得、その好意ある配慮によって、紙焼写真の購入（マイクロフィルムは購入できない約束になっている。）が昭和63年度から開始された。紙焼写真のみでも、研究者の受ける便宜は大きい。毎年30点前後の収集を続けている。

「特殊文庫」として、必ずしも閲覧が容易ではない点では、京都の陽明文庫などもその例にあげられようし、類似した条件の文庫はいくつもあろう。当部では発足以来、利用者の要望に応えるべく、上記のような、閲覧困難な文庫に対して、当館の調査・収集業務を理解してもらうようにとたゆみない努力を続け、また、個人の研究者としては容易には訪れにくいような—例えば、遠隔地にある—文庫・図書館等に対しても、可能な限り広汎な調査・収集を心がけている。現在、日本各地にある多くの文庫の資料が、複製物という二次資料とは言え、容易に閲覧できるようになることは、利用者としての側面をも持つ私どもにとっても、福音である。

## （ウ）特定研究及び科研費による研究

文献資料部の調査・収集業務は、それ自体は調査員の方々の御協力の下に成り立つ性格のものであり、当部の教官が直接に従事することは、決して多くはない。それは部員の調査活動に支弁し得る予算措置が手薄であるためにもよる。

一方、当部の教官は、研究者として業務と関連のある研究を志し、特定研究として「古典籍学の確立・体系化のための研究」を申請し、平成2年度から5年間、特定研究経費の交付が認められた。

当部では、毎年委嘱する調査員に、文献資料調査の手引きとして、「調査要領」を配布しているが、調査員から、より充実した手引き書をという声もあり、また、従来の書誌学に対する見直しや統合をぜひ当館でしてほしいという意見も出されている。そのような趨勢にも対応すべく、古典籍に対する新たな取扱いの方法論をも模索する意図で、上記の研究を申請したのである。写本・版本両分野にわたる体系的、総合的研究を目指すものであるが、後述の科研費による研究が写本中心となるので、当面は版本を主として、具体的な作業としては、以下の3点を計画している。

- ① 「古典籍学用語辞典」の編纂を目指した、書誌学用語の見直し
- ② 近世初期版本の刊記集成
- ③ 版本を主にした書誌見本としての貼込帳の作成

以上のうちでは、目下は①の用語集の見直しはかなり進展していて、長沢規矩也、川瀬一馬、山岸徳平、伊地知鐵男ら諸先覚の業績を丹念に分析し、共通するものと異なるものとを分類して、

ゆくゆくは諸説を統合するとき用語辞典の作成を考えている。②の刊記集成は、当面は寛永期までを一つの区切りとして、集成された刊記から、近世初期の出版文化のあり様を究明する意図をも持っている。寛永期までの集成が一段落したら、同じ方法を用いて、更に元禄期にまで延長させることも考えている。

特定研究の申請に併行して、文部省科学研究費補助金（科研費）の交付を受けて、当部の調査研究業務の遂行に努めている。近年科研費を交付された研究テーマは、以下に記すごとくである。

- (A) 寺院所蔵国文学関係資料の所在に関する基礎調査（昭和61～63年度）
- (B) 神社所蔵国文学関係資料の所在に関する基礎調査（平成元～4年度）
- (C) 室町期以前書写国文学資料の奥書集成を目ざす研究（平成2～3年度）
- (D) 我が国古典籍の書承系譜（初期版本のもとになった古鈔本）の研究（平成4～5年度）

これらの科研費による研究は、申請時の研究期間が短縮されたり、交付額が減額されたりするために、所期の目的を十全には達成し得ぬ場合もあるが、交付された範囲内で柔軟に対応しつつ、相応の成果をあげている。(A)、(B)の寺院、神社所蔵資料の所在調査は、当部の調査・収集業務にも直結するテーマであり、得られた成果の利用度は高い。(C)の奥書集成研究は、先述した特定研究の②刊記集成に対応するものである。2年間の研究期間では十分な研究には至らなかったが、書陵部本と陽明文庫本を主にして、作品毎に奥書を集成、整理し、蒐集経路や文庫形成を究明する手がかりを得ることができたので、今後この方法を他の文庫にも応用することで、本テーマの深まりが期待される。(D)の書承系譜の研究は、今年度から着手する課題であるが、(C)奥書集成に継続する意図を持ち、かつ、特定研究②刊記集成の成果に対して、写本の側から照射することをも目指すものである。

以上のいくつかの研究テーマのうち、特定研究に関しては、毎年館外から10人程度の有識者を委員として委嘱して、研究遂行上での批判、助言を仰いでいるが、これは、館内・館外のメンバーによる共同研究と見ることも可能である。また、調査員に依頼している資料調査も、各調査員と文献資料部との共同研究としての性格を有するが、こうした共同研究的性格は、今後の文献資料部の事業のあり方を示唆するものであろう。



## (2) 研究情報部

### ア 20年の概要

昭和47年5月に国文学研究資料館（市古貞次館長）が創設されて、研究情報部（古川清彦部長）は、文献資料部（大久保正部長）、史料館（鈴木壽史料館長）、管理部（吉野幸夫部長）とともに4部館構成の1セクションとして発足した。

当部は、国文学に関する研究文献及び研究に必要な情報の調査研究及び収集を行うことを所掌する情報室と、国文学に関する文献その他の資料の整理・保存及び閲覧を行うことを所掌する整理閲覧室との2室構成で研究・業務を開始し、文献目録委員会、情報検索委員会及び整理閲覧（準備）委員会等での検討を踏まえて、部及び両室の研究・業務を構築しつつ、昭和48年度には、『国文学研究文献目録 昭和46年』、『国文学研究資料館蔵逐次刊行物目録』を刊行するなど成果を挙げながら研究・業務を展開した。

この成果を基礎に昭和49年度には、編集室、参考室及び情報処理室の3室が新たに設置され、昭和53年度に『国文学研究文献目録』を『国文学年鑑』と改題して充実させて刊行を継続し、さらに昭和54年度に、整理閲覧室及び参考室を分離して（整理閲覧部を設置）、情報室、編集室及び情報処理室の3室で構成する研究情報部として、活動を拡大・再構築しつつ、研究・業務を再構成した。

以上は『十年の歩み』に記したところであるが、その後、部内に臨時論文検索室を置き、あるいはデータベースサービス準備室を置くなどして鋭意、研究・開発の実を挙げ、昭和62年4月より、マイクロ資料目録データベース・和古書目録データベースのオンラインサービスを開始した（昭和60年度より試行）。また、この間に、『国文学年鑑』製作にコンピュータを導入し、これを基礎にして論文目録データベースを実験開発する等の業績を蓄積し、これらの実績を基礎に、平成2年度にデータベース室が設置され、平成4年4月1日からは国文学論文目録データベースのオンラインサービス（初年度は昭和63年分から平成元年分までの約6万7千件）をも開始した。

なお、平成4年度には、研究情報部の客員部門として研究開発室が設置され、将来の情報部門の展望を含めて、国文学に関する情報の処理のためのシステムの研究・開発及び必要な調査研究をより一層充実して実施する体制を整えつつある。

当部は業務が多様であるので、以下、各室ごとに、主として創立十周年以後のことについて述べることにする。

### イ この10年の各室の概要

#### (ア) 情報資料室

この10年の間、当室のもっとも大きな変化は、平成2年度より、室の名称が情報室から情報資料室に変更されたことである。基本的な事業は従来の情報室の時代から大きな変化はなく継続しているが、名称の変更に伴い、国際活動の一層の充実と国文学研究者情報の整備強化を図っているとしている。



### ① 国際日本文学研究集会の開催

この集会は、日本文学を研究する国内及び海外の研究者の交流を深め、より広い視野から我が国の文学を研究することを目的とし、昭和52年度以来、毎年11月に開催してきた。

昭和57年度の第6回から第15回（平成3年度）まで、国際日本文学研究集会委員会の尽力のもとに、いずれも滞りなく集会を終えた。二日間に5～9件の研究発表と2件の公開講演とを行うのが例であるが、第6回は当館設立10周年、第10回は集会10周年を記念して、ともに規模を拡大して、特別講演またはシンポジウムを加え、第6回は四日間・第10回は三日間の集会を行った。毎回100名近くの研究者が参加し、そのおよそ3分の1が外国人の日本文学研究者であった（II資料編6－1参照）。

この10年間、参加者の数は平均95.2名である。最大は記念集会として規模を拡大して行った第10回の165名、最小は第7回の69名。特に大きな国文学関係学会と日が重なった年は、参加者が減少したようである。

海外からの参加者（来日中の留学生などを含む。）の平均は30.9名、そのうち3分の1がアジア諸国からである。ちなみに、第6回から第10回までの外国人の中でアジアからの参加者の占める割合は27%であったのが、第11回から第15回では40%に増加している。この傾向は、研究発表応募者にもみられ、その結果として最近2回の集会の発表者は、第14回が日本人2名、欧米人2名、アジア人5名、第15回は日本人3名、欧米人1名、アジア人5名であった。

また、研究発表応募者の題目は、近代をテーマとするものが増加している。これは日本語学習の難しさ、特に古典語習得の困難さと関連しているのかもしれない。

日本文学の研究は、他の学問ジャンルと異なり、日本語そのものを扱う学問であるため、日本語を母国語としない外国人にとっては、極端に困難な研究ジャンルといえよう。これが外国人の日本文学研究の隘路となっていることは、否定し得ない事実である。医学や工学を学ぶための日本語とは比較にならない、ある意味では一般の日本人以上の日本語の能力が日本文学研究者には要求されるのである。この意味で、日本文学を研究しようとする留学生の日本語教育のあり方は、他のジャンルの留学生のそれとは区別されてしかるべきであろう。

このような困難にもかかわらず、諸外国では日本文学の研究が隆盛の方向にある。外国人日本文学研究者がごく限られていた戦後すぐの時代からみると、その数は飛躍的に増大しているといえよう。特に近年は、韓国・中国をはじめとする欧米以外の国々での日本文学研究者の増加がみられる。これは、いわゆる「経済大国日本」への注目からの日本語習得熱を背景とするものかもしれないが、今後もこの傾向は継続するものと予測される。

外国人研究者による日本文学研究には、言葉の問題が隘路になるが、そこを乗り越えた研究には、日本人に見られない新鮮な視点が存し、瞠目させられるものが多い。また、日本人による国文学研究が、世界の文学研究の中でどう位置付けられるのかも、考えていかなばならない重要な課題であろう。さらに、近年の日本人の海外在住者の増加に伴い、日本人の国文学研究者が海外で育っているという傾向も、新たなものとして指摘できる。

こういった点に鑑み、本研究集会はより一層の充実を図っていくべきであろう。

## ② 国文学研究資料館報の発行

館報は、19号から38号までを発行した。

編集方針は18号までのものを踏襲しているが、第30号より、毎号半年単位で掲載されていた「各部事業報告」を一年単位で隔号掲載とし、「新収和古書抄」の欄を新設した。

館報は「事業報告」「彙報」「委員会名簿」などを記録することを、目的の一つとして発行してきたが、冊子形式で手軽に読める刊行物であり、当館のPR誌としての側面も無視できない。そのため、館内の共同研究の活動報告や各地の「文庫紹介」、当館収蔵の和古書を紹介する「新収資料紹介」「新収和古書抄」、利用方法を分かりやすく解説した「利用者へのお知らせ」、近時開かれる学会の情報なども掲載しており、特に第一面は、比較的自由に、その時期において適切と思われる内容のものをとりあげるように努めている。

館外の国文学研究者・学生に、研究室などで気軽に手にとってみてもらうことを意図した編集が、この10年の傾向である。

## ③ 新聞情報の収集・整理

新聞各紙に掲載された国文学関係の記事をピックアップし、切り抜いて保存している。対象記事は、論文、訃報、文学関係賞及び新資料発見記事などである。これは情報分析室（旧編集室）担当の『国文学年鑑』の編集に利用されている。

昭和49年度から続けてきた全国紙と地方紙、図書専門紙の切抜きは、60年度より全国紙のみに縮小した。また、初期のころの切抜きの劣化・変色が激しいため、平成元年度より保存の方途を探りはじめ、一部についてコピーによるバックアップ作成を開始した。

## （イ）情報分析室

当情報分析室は、かつては編集室という名称であったが、研究情報部の組織が整うに従い、他の情報資料室、情報処理室と調整を行う必要が生じ、平成2年6月から、情報分析室という名称に変更された。

### ① 国文学年鑑の編集作業

東京大学国語国文学会編集・至文堂発行による『国語国文学研究文献目録』の後を承けて、当館が毎年の論文目録の編集を業務として引き継いだのは、資料館が発足した昭和47年であった。現在の情報分析室の前身である編集室のスタッフによって、約2年の準備と作業の後、昭和49年3月にその最初の成果として、昭和46年版『国文学研究文献目録』を刊行した。続いて翌年の50年3月に47年版を、51年3月に48年版をという形で、間2年おきの刊行を余儀なくされていたが、その間隔を詰めるために、昭和52年には、3月に49年版、12月に50年版、と2冊刊行し、以後は間1年をおいての刊行という現在の形になった。

この発表年と年鑑刊行年の間隔の問題に関して言えば、理想的には、前年発表された論文目録が翌年にいち早く年鑑の形で見られることに越したことはない。しかしそれは、これまで行ってきた

いる作業手順では、時間的に、また人員の点で不可能であり、1年において翌々年の刊行という現在の形を、今後もしばらくは続けるほかないと思われる。ただし、いずれは、国文学論文目録データベースとの関係をより密にするためにも、当館に届けられた雑誌類から直ちにコンピュータ入力するといった方法等により、刊行までの間隔をより詰める方策を考えねばならないと思うが、そのためには、データベース室との提携を図ること、また専門員によるチェック期間や監修作業など一連の編集手順の整備と人員の確保など、大幅な改革を行うことが必要である。

さて、この20年間に於ける大きな展開について触れると、52年版からは、学界情報や学界展望その他の充実を図り、名称も『国文学年鑑』と変えて新たな出発を果たしたことが挙げられる。また昭和54年度からは、館の特別事業として5年計画で、昭和37年以前に遡及して昭和16年までの論文を収集整理する作業を開始した。その成果を59年3月に、約3万5千件の題目を収めたA4版1冊本の『国文学研究文献目録—昭和16年～昭和37年—』として刊行した。この一冊版は、将来のコンピュータ活用に備えるという意味もあって、当初からコンピュータによる入力と校正システムを導入し、横組みの統一化された仕様で作成したものである。これとあわせ、研究情報部内では、論文目録を将来においてデータベース化するために、年別目録を累積して機械処理するプログラム開発を徐々に進め出した。

なお、また、印刷業界における印刷技術の推移にともない、年鑑の印刷方法も、かつての活版時代から写真植字時代へと変化し、さらに昭和60年版からはコンピュータライズド・タイプセッティング・システム（CTS）と呼ばれる電算技術の方法で組まれるようになった。これに伴い、年鑑作成の出発点となるデータ取りの方法も、従前の短冊に書き込む方法から、十数項のデータ項目を備えたシート方式に移行した。この基礎シートには検索用キーワードの整備のために、論文タイトル中に存しない作品名や作者名などの本文情報も付加されている。また、データ項目自体にも年度ごとの改良がなされて今日に至っている。（なお、昭和60年版から、学会展望の掲載をとりやめた。）

こうして刊行されてきた年鑑（その刊行状況については〈表2〉参照）に登録された論文件数について触れると、昨今の国文学界における研究領域の細分化や研究方法の多様化、研究人口の拡大に伴い、年々その数は増加の一途を辿ってきたことは言うまでもない。最新号の平成2年版では、紀要雑誌論文の総件数は1万件余に達している。（当初からの登録論文件数の推移を〈表3〉に示した。）

## ② 国文学研究資料館紀要の刊行

当情報分析室の主たる仕事は、以上に述べた『国文学年鑑』の編集業務であるが、その他、毎年発行する「国文学研究資料館紀要」の予算組み・発送・在庫管理をも担当している。「紀要」については、館報紀要委員会が設けられており、その編集業務は館内三部の持回りである。昭和50年度以降、毎年一冊年度末に刊行されてきており、平成4年3月現在で18号に達している。

〈表2〉国文学研究資料館刊行『国文学年鑑』一覧

刊行年月	名 称	
昭49. 3	国文学研究文献目録	昭和46年
50. 3	国文学研究文献目録	昭和47年
51. 3	国文学研究文献目録	昭和48年
52. 3	国文学研究文献目録	昭和49年
52. 12	国文学研究文献目録	昭和50年
53. 3	国文学研究文献目録	昭和51年
54. 3	国文学年鑑	昭和52年 (1977)
55. 3	国文学年鑑	昭和53年 (1978)
56. 3	国文学年鑑	昭和54年 (1979)
57. 3	国文学年鑑	昭和55年 (1980)
58. 3	国文学年鑑	昭和56年 (1981)
59. 3	国文学年鑑	昭和57年 (1982)
59. 3	国文学研究文献目録	(昭和16年～37年)
60. 3	国文学年鑑	昭和58年 (1983)
61. 3	国文学年鑑	昭和59年 (1984)
62. 3	国文学年鑑	昭和60年 (1985)
63. 3	国文学年鑑	昭和61年 (1986)
平元. 3	国文学年鑑	昭和62年 (1987)
2. 3	国文学年鑑	昭和63年 (1988)
3. 3	国文学年鑑	平成元年 (1989)
4. 3	国文学年鑑	平成2年 (1990)

(注) 昭和38年版から昭和45年版までは『国語・国文学研究論文目録』  
という名称で、東京大学国語国文学会で編集刊行。

〈表3〉「国文学年鑑」登録論文数の推移

年 版	件 数	備 考
昭和 16 ～ 37	35,578	当館特別事業として昭和54年より企画し、『国文学研究文献目録（昭和16年～昭和37年）』として、59年3月にA4版1冊本の形で刊行。
38	3,827	当館設立以前に東京大学国語国文学会で編集・刊行したもの。 名称：『国語・国文学研究文献目録』
39	3,962	
40	4,597	
41	5,189	
42	5,576	
43	4,881	
44	5,469	
45	5,010	
46	4,321	当館創設（昭和47）の際、東京大学国語国文学会の事業を引き継ぎ、この年版より当館で編集・刊行を開始。（46年版刊行年月：昭和49年3月） 名称：『国文学研究文献目録』 （国語学年鑑が別途国立国語研究所により刊行されるようになったことによる。）
47	5,267	
48	5,524	
49	4,961	
50	5,648	
51	5,492	
52	5,847	この年より学界消息関係及び学界展望などを付加し、『国文学年鑑』として新たに刊行開始。
53	5,912	
54	6,156	
55	6,643	
56	6,182	
57	6,511	
58	7,786	
59	10,350	
60	8,912	この年版よりC T Sに移行。また、学会展望を廃止。
61	9,501	
62	9,925	
63	10,098	
平成 元	9,637	
2	11,037	
計	219,799	

### (ウ) データベース室

当室は、現新井研究情報部長の代に入ってから平成2年度に新設された。

当室の前身としては山中研究情報部長時代のデータベース準備室があり、さらにその前段階として、棚町研究情報部長時代の臨時論文検索室にまで遡ることができる。

#### ① 国文学論文目録データベースの構築

国文学論文目録データベース構築の努力は、実際は、上記各室のみならず、研究情報部内の既存の各室においても払われ、特に編集室では直接的な対応が必要であった。具体的には、さまざまな付加業務として作業消化されてきたのである。

臨時論文検索室は、昭和60年4月に部内で設置され、オンライン検索を目指し、主として論文データの整備に当たった。この臨時論文検索室では、キー付けの試みも行ったが、その業務の膨大さなどから、所期の目的を十分果たさないまま、昭和61年6月、編集室（現情報分析室）の業務に吸収された。

その後も、編集室では遡及データの未入力部分を入力したりして、データの整備努力を継続した。

データベース準備室は平成元年6月に館内措置として発足した。この準備室は論文目録データベースのオンラインサービス事業の準備が最終段階になったとの判断から、その実現に向けて作業の促進を図るためのものである。

しかしながら、検索を実現するには、機械的なキー付けなどのために、専門的知識を有する人々によって作られる大量のデータ群を介在させる必要がある。したがって、既存の業務に作業を付加する程度の対応では、なかなか思いどおりにいかない面がはっきりしたこともあり、データベース室誕生がこの点からも切望されたことと思われる。

データベース準備室は、データベース構築がデータベース室に引き継がれる一方、サービス開始のための準備業務について、平成3年4月からは国文学論文目録データベースサービス準備室として陣容を全館的な広がりの中で整えられた。もっとも、この国文学論文目録データベースサービス準備室は、実態として予算を持つ室ではないので、その業務はデータベース室が実施した。

この国文学論文目録データベースサービス準備室は、データベース課金等重要な諸種の問題を検討し、実質的なハードルを乗り越えて、平成4年4月1日からのオンラインサービスの開始を確実に視野に置いて、平成4年3月に解消した。

さて、データベース室は平成2年6月8日に発足したが、平成2年度から3年度にかけては、国文学論文目録データベースの作製システムに関わる業務形態の詰めと、検索システムの不備に対する対応が中心で、日本語検索HAPPINESSを有効に利用するための辞書データの拡充や、執筆者シソーラスデータの拡張などに、高度な発想と膨大な労力が注ぎ込まれた。平成2年度と3年度に文部省科学研究費補助金を受けて実施した総合研究（A）「国文学研究論文に見られる研究語彙の調査研究」では、多数の国文学研究者の協力のもと、貴重なデータ群が収集された。詳細は研究報告書をご覧ください。

平成3年度にはオンラインサービスに対応する業務の厚みも増した。

データベース室では、その設立当初から、国文学論文目録データベースを作成することと、そのデータベースをオンラインサービス可能なレベルにまで完成度を上げることが目指され、そのデータベースの完成度を研究者によって検証する必要があった。また、オンラインサービスが開始されるまでの間に、コンピュータ導入が遅れている大学の国文学研究室に、いかに検索利用の態勢を整えてもらえるかも重要な課題であった。

これらの観点から、以下のような事業が企画、実行された。

- (A) 全国にモニター大学を配置し、国文学論文目録データベースについての評価を得る。
- (B) 「国文学論文目録データベース通信」を発行し、多くの大学の国文学研究室・事務室・情報センターに物心両面の準備をお願いする。
- (C) 必要に応じてデータベース地域研究集会を開催し、国文学論文目録データベースを具体的に知っていただく機会を設ける。

上記 (A) については、平成2年度から企画が進められ、実際にオンライン検索のためのIDがモニターの第一陣7大学に交付されたのは5月上旬である。その後4大学を加えて11大学に御協力いただいた。その11大学とは以下の通りである。

北海道大学、東北大学、名古屋大学、名古屋工業大学、大阪大学、神戸大学、

九州大学、熊本大学、宮城学院女子大学、中央大学、中京大学

上記 (B) については、創刊号より第5号までは隔月という予定の発行を終え、終了した。

上記 (C) については、モニター大学の中から東北大学、名古屋大学、九州大学を選んで、その周辺の大学からお集まりいただき、集会をもった。これらの集会地・大学については、「国文学論文目録データベース通信」の発行と同時に実施したアンケートに対する回答などを参考にした。

これら (A) ～ (C) は、いずれも平成3年度の事業として終結した。以上のような、精力的な取り組みが重ねられて、平成4年4月1日から国文学論文目録データベースのオンラインサービスを開始したのである。

## ② 国文学データベース研究集会の開催

当室は、ホストコンピュータ上の大型データベースの構築の外に、国文学者個人の要望に対応した研究支援型のデータベースについても取り組みを開始し、平成3年11月2日には第1回国文学データベース研究集会を開催した。講師は園田学園女子大学教授福嶋昭治氏に依頼し、「私家集データベースについて」がテーマであった。研究者の高い関心の中で、意見交換があった。

## (エ) 情報処理室

### ① 情報処理システムの更新

#### 1) 昭和57年以前の情報処理

当館の情報処理及びシステム開発は創設以来鋭意努力されてきたが、昭和52年度にコンピュータが導入され、一層本格化した。すなわち、昭和53年1月に初代の共同利用コンピュータとして、主記憶容量4メガバイト、補助記憶容量1,600メガバイトの大型コンピュータ（日立製作所製 HITAC

M-160II) が導入された。本機は、昭和58年度に第二代のコンピュータに更新されるまで、当館情報処理の第一期としての基礎固めに活用され、その後の当館の中核となるシステム応用の母体となった。

第一期は、主にバッチ処理形態による国文学における資料の目録作成のための業務処理を行った。すなわち、マイクロ資料目録及び和古書目録作成システム、また図書・雑誌資料管理システム等を開発している。これらは、現在まで機能や処理形態の改訂を経ながら、基本システムとして引き継がれている。

第一期の特筆すべき事項として、日本語処理の問題がある。当初、文字セットのJIS規格は制定中であり(1978年第一版制定)、コンピュータで日本語を扱うこと自体が困難な状況にあった。その中で、各種の先駆的検討が行われたのである。例えば、漢字入力、校正、出力等基本システムや、文書編集、目録編集、出版システム等である。

## 2) 第二期(昭和58年度～昭和62年度)

昭和58年11月、第二代のコンピュータに更新され、主記憶容量16メガバイト、補助記憶容量12.6ギガバイト、処理能力約4倍(第一代機に対して)の大型コンピュータ(HITAC M-260D)が導入された。

第二期のシステムの特徴は、バッチ処理形態から会話処理形態への移行である。特に、ローカル端末(560/20)の充実、及び公衆電話網によるリモート端末システムの開始があげられる。会話処理形態(TSS方式)は、各種業務処理サービスのほかに、一般研究者に対するデータ処理サービスにまで拡充され、情報資源の一層の活用が本格化した。

さらに第二期では、国文学学術情報の組織化にデータベース思想を活用し、データベースの構築が開始された。また、データベースの高次活用を図るため、国文学研究支援システムの概念を確立し、実現化が始められた。

一方、古典籍総合目録作成事業は、関係データベースを用いて行うこととし、本格的なデータベース事業として開始された。また、昭和62年4月より、蓄積してきた一部のデータベースのオンライン公開サービスを開始している(マイクロ資料目録データベース、和古書目録データベース)。

## 3) 第三期(昭和62年度～平成4年度)

昭和63年1月、第三代のコンピュータに更新された。主記憶容量32メガバイト、補助記憶容量30ギガバイト、処理能力約2倍(第二代機に対して)の大型コンピュータ(HITAC M-660H)である。

第三期のシステムの特徴は、開かれた情報処理システム機能の充実である。学術情報システムのスタートに伴い、当館などの専門分野の学術情報の組織化とその提供が求められ、学術情報ネットワークへの接続と、館内情報ネットワークの整備を重点的に行った。また、取り扱う情報も、文字から画像や音声までも含むマルチメディアへの対応が必須となり、さらに、各種情報機器の多様化と分散化が進展し、総合的な情報処理システムが不可欠となってきた。そこで、第三期は、ホストコンピュータとしての役割の充実と、特殊機能を持つ機能分散型情報機器の導入が積極的に進めら



れた。例えば、複合画像入出力装置、高機能ワークステーション、プロバイダシステム、高速文字列処理装置等である。

また、データベースは最も基本的な基盤技術となった。古典籍総合目録データベースの完成、科学研究費補助金による原文献資料データベース、日本古典文学作品本文データベースなど多くのデータベースの構築が進展している。

なお、平成4年度末には第四期の情報処理システムへの更新が予定されている（以上、Ⅱ資料編4-3参照）。

## ② システム開発

昭和57年度以降の主システム開発を以下に示す。（Ⅱ資料編4-4～7参照。なお、関連とは各種機能システムをも含むものをいう。）

### 1) 論文検索システム

第一期に引き続き、科学研究費補助金により昭和57年度から59年度にかけて開発。国文学年鑑データ約10年分を対象とする。

### 2) 37年以前論文目録システム関連

第一期に引き続き、昭和57年度から59年度にかけて開発。昭和37年以前の国文学研究文献目録として冊子体版下作成。

### 3) 本文・語彙検索システム関連

第一期に引き続き、科学研究費補助金等により昭和57・58年度開発。現在まで試行実験中。万葉集、勅撰和歌集等13作品。

### 4) 連歌目録システム関連

昭和58・59年度開発。現在も運用中。また、機能拡張により演能記録データベース作成などにも使用している。昭和59年度に冊子体版下作成。

### 5) 古典籍総合目録システム関連

第一期に引き続き、昭和57年度から63年度にかけて開発。現在運用中。関係データベースを用いた総合的データベースシステムとして開発。

平成元年度、目録版下作成システムによりマスタファイルを切り出し、これに基づいて岩波書店より古典籍総合目録三巻がCT S出版された。

なお、古典作品典拠ファイルシステムとして、国書総目録のデータ入力システム関連の開発も行っている。昭和59・60年度開発。現在運用中。

### 6) データベース公開のための各種システム

#### (a) マイクロ資料目録データベース、和古書目録データベース

昭和59年度から63年度にかけて開発。昭和62年度より公開サービス中。第一期の単年度データファイルから累積版オンラインデータベースへ展開し、情報検索を可能とした。

#### (b) 運用管理システム

情報資源全般の管理運営システムは、毎年機能拡張を行っているが、データベース公開のための

運用管理システム（課金、利用者管理等）は、昭和59年度から平成2年度にかけて開発。現在運用中。

(c) 論文目録データベースシステム関連

昭和62年度から平成3年度にかけて開発。平成4年度より公開サービス中。

7) 原文献資料流通システム関連

昭和61年度から平成2年度にかけて科学研究費補助金等により開発。現在試行実験中。原文献資料を画像データとして光ディスクに蓄積し、遠隔地からのアクセス、及び資料入手を実現した。

8) 古典本文データベースシステム関連

昭和63年度から平成3年度にかけて科学研究費補助金等により開発。現在試行実験中。岩波書店「日本古典文学大系」、東京堂「小堀大系」の本文データベースである。

③ 情報資源

1) システム（II資料編4-1～3参照）

区 分	機 種 名 等
本 体	H I T A C M 6 6 0 H 一式
画像システム	グラフィカ特注 一式
複合画像入出力装置	F U J I O D 6 0 0 0 一式
高性能ワークステーション	SUN-3、SPARCII、APORO-DOMAIN、SONY NEWS 他
プロバイダシステム	MIPS 他
高速文字列検索システム	GESCAN、VAX 他 一式 日本語 OCR
パーソナルコンピュータ	各種
その他	各種基本、応用ソフトウェア

2) データ、データベース

業務用、研究用で開発した、あるいは開発中であるデータベースの一覧（試行中、実験中のものを含む。）は〈表4〉のとおりである（各種データの作成とその蓄積については、II資料編4-6、7参照）。

〈表4〉業務用・研究用のデータベース一覧

形 態	国 文 学 デ ー タ ベ ース
0 次 情 報	原文献資料データベース
1 次 情 報	国文学作品本文データベース 1. 語彙索引データベース 2. 岩波書店「日本古典文学大系」100巻 3. 東京堂出版「小堀大系」20巻 4. ユーティリティデータベース※ 5. 注釈データベース※
2 次 情 報	文献資料目録データベース 1. 古典籍総合目録データベース 2. 所蔵原本目録データベース (1) マイクロ資料目録データベース● (2) 和古書目録データベース● 研究情報データベース 1. 逐次刊行物目録データベース 2. 研究論文目録データベース● その他のデータベース 1. 文字セットデータベース 2. 用語データベース※ 3. 著者、書名典拠データベース※

(注) ●：公開中

※：実験中又は開発中

無印：試行中又は業務用

### 3) 外字作成

業務用、研究用で作成されたJIS外字は、現在、2,340字である。

第一期及び昭和60年度までは、情報処理システム用JIS外字の選定・作成は、情報処理室が担当してきた。昭和61年度に「情報処理システム用文字の選定に関する実施要項」が定められ、情報処理システム専門委員会の中に文字審査会が設けられ、文字の選定は「文字選定基準」に従って行うこととなった。

毎年約100文字の作成を行い、文字セット管理システムに登録し、利用に供している。

なお、年度末に各種索引別の漢字辞書を発行している。

#### 4) 報告書等

##### (a) 科学研究費補助金報告書

- ・試験研究(1) 小山弘志代表：「国文学情報検索システムの共同利用に関する研究」(昭和57～58年度実施) 昭和59年3月発行。
- ・試験研究(1) 小山弘志代表：「国文学における大量多種データ運用管理のための知識ベースシステム」(昭和60～62年度実施) 昭和63年3月発行。
- ・試験研究(1) 小山弘志代表：「国文学データベースのCD-ROMによる出版・利用に関する実用化試験研究」(昭和63～平成2年度実施) 平成3年3月発行。
- ・一般研究(B) 安永尚志：「国文学異次データベース群間の横断的利用方法に関する研究」(昭和63～平成元年度実施) 平成2年3月発行。

##### (b) 業務報告(国文学研究資料館紀要所載)

- ・国文学原文献資料データベースシステムの開発(平成元年3月発行第15号)
- ・国文学データベースの形成、管理、利用(平成2年3月発行第16号)
- ・CD-ROMによる国文学研究材料データベースの配布(平成3年3月発行第17号)
- ・日本古典文学作品本文データベース(平成4年3月発行第18号)

##### (c) 国文学とコンピュータシンポジウム講演集

(平成2年10月発行第1回、平成3年10月発行第2回)

##### (d) CD-ROM(試行実験用)

- ・マイクロ資料目録(1988年版)
- ・マイクロ資料目録とその画像データベース
- ・日本古典文学大系(岩波書店刊)からの本文データベース(10作品)

#### ④ 対外活動等

##### 1) 対外活動

##### (a) 人文系共同利用機関情報システム連絡会

昭和63年度に、国立民族学博物館、国立歴史民俗博物館と当館の人文系共同利用機関の情報処理システム担当者間の情報交換のための連絡会が発足した。第1回を当館で開催した。

その後、放送教育開発センター、国際日本文化研究センター、学術情報センターの加入により、6機関による定例会が年2回実施されている。各機関にわたる共通的な課題や研究成果の情報交換が行われ、大変有益な連絡会となっている。

##### (b) 学術情報システム関連委員会等

学術情報センターを中心とする学術情報システムの確立と整備、及び情報交換のため、東京大学大型計算機センター、学術情報センター等における各種専門委員会、連絡会、懇談会に参加している。

## 2) 国文学とコンピュータシンポジウム

当館に大型コンピュータが導入されて10年を経過した昭和62年度頃より、国文学研究におけるコンピュータ活用の機運が、館内外において高まってきた。また、国文学とコンピュータに関わる諸問題を整理し、研究を進める必要が認識されてきた。

このためには、国文学研究者と情報学関連研究者の密接な研究協力体制が不可欠である。そのような場として、定期的な研究・討論の場を作ることとなり、平成元年度にその第1回を開催する運びとなった。以降、毎年度開催している（Ⅱ資料編6-2参照）。

## 3) 組織

第一期の情報処理室組織体制は、変遷はあるが、教授1、助教授1、助手1、技官1で運営されていた。

第二期のそれは、助教授2、助手1、技官1の体制になり、加えて室員全員新人という危機的状況で出発した。

その後、昭和61年度には、助教授定員の教授振替が実現した。即ち、教授1、助教授1、助手1、技官1となった。

また、昭和62年度には、永年の懸案であった技官定員の増1が認められ、翌昭和63年度には技官増1及び情報処理係の設置が認められた。これにより、情報処理係（係長1、係員2）がスタートした。

## 4) 研究開発

当館のような事業を抱える機関において、コンピュータの役割は重要である。急速に発展する技術革新に対応し、有効適切な情報資源を提供することが必要であるが、そのための、人、物、金が不足している。

平成2年度、懸案事項の一つであった実験講座化が研究情報部において実現した。しかし、基本実験設備、基礎研究推進環境は、まだ劣悪な状態である。

近年、研究開発能力の弱体化が目立ち始めた。平成4年度において客員教授1が認められ、研究開発室を設置したが、早急に研究開発体制を整備・確立する必要がある。

### (3) 整理閲覧部

#### ア 創立後10年の概要

昭和57年10月30日に当館創設十周年の記念事業の一として講演会（「海外における日本文学」中村真一郎氏、「連歌の今日」金子金次郎氏）が開催され、また、記念特別展示として当館所蔵の代表的な資料を展示した。創立後10年の間、さまざまな試行錯誤を重ねながらも、当館は国文学界の全面的協力や館の教職員の努力によって研究とサービスの機関として整備され、年ごとに増加した利用者各位に祝福されてめでたく十周年を迎えたのである。

整理閲覧部の事業について言えば、マイクロフィルムの整理、研究書や学術雑誌の収集と整理、それらの閲覧、特に複写サービス体制の確立、参考業務、講演会の開催、等々について基本的な業務態勢が確立し、年間スケジュールを組むことが出来るようになった。

これらの事業の中心はマイクロフィルムの整理と「国文学研究資料館蔵マイクロ資料目録」の作成である。マイクロ資料は毎年、作品点数にして5,000点（ロールフィルムで約1,000リール）が目標であるが、合綴・合写本が多いので実際の整理点数は9,000点位になることもある。このマイクロフィルムに撮影された国文学古典籍（形態から言えば写本、版本）の整理、即ち「マイクロ資料目録」の作成が整理閲覧部の事業の中心であり、これが源となって、以後、各種の事業が派生したとも考えられる。

「マイクロ資料目録」の作成に当たって問題となったのは次の4点である。

- (A) 年間5,000点という大量の資料の整理をどうするか。
- (B) 国文学に関する文献資料を扱うために創設された国の研究機関において、どのような整理がなされるべきか。伝統的に書誌学を尊重し、蔵書目録の1点1画の誤まりまで厳しく咎められる国文学界においては目録の質が問われる。
- (C) 資料の整理に関しては当初からコンピュータの導入が前提とされていた。コンピュータ処理に際し、その前段階として、国文学古典籍の整理、目録作成の仕方が正確に標準化されていることが必要である。それぞれ一流一派を立てておられる権威者の多い国文学界において、古典の目録作成を標準化して一点の曖昧さも許されない機械処理のシステムを構築しなければならない。
- (D) 当時はまだコンピュータで日本語を扱うこと自体が困難な状況であった。ふつうの漢字だけでなく、異体字の多い国文学古典籍の整理のために、新たに研究、開発をする必要がある。

以上の点に関して問題ごとに打合せを行い、実験を重ねて、印刷体目録として毎年一冊のマイクロ資料目録をどうにか大過なく刊行できることとなったのである。

また、マイクロ資料の複写サービスに関しては、当然のことながら原資料所蔵者の意向を十分に尊重する必要があった。撮影の時点で、事後のコピーサービスを一括して許可する所蔵者、コピーサービスの都度、事前に一々、複写許可の申請を求める所蔵者、コピーサービスを禁止し館内閲覧だけを許可する所蔵者、おおよそこの三種の所蔵者と契約して、学界へのサービスに努めること、

すなわち、資料の公開、利用者へのサービスを目指すと同時に、原資料所蔵者の権利を守らなければならないのである。今日まで貴重な資料が保存されてきたのは所蔵者の多年にわたる資料保護の御努力によることを思えば、これも当然のことである。これらの所蔵者の御好意に基づき、当館の学界へのサービスは今日まで支障なく続けられている。このようにして資料の収集と整理、また閲覧、複写態勢が確立したのが創設後10年間の歩みであった。

## イ この10年の概要

創立十周年以後のこの10年も、整理閲覧部においては、マイクロ資料の整理、保存と利用を進めるとともに、図書や逐次刊行物（雑誌類）の収集にも努めてきた。この中には、購入によるもののほか、多くの方々からの御好意による寄贈や寄託によるものも含まれている。

この10年間の主な寄贈・寄託資料は次のとおりである（〈 〉内は受贈・受託の年月）。

### ○長井永太郎文庫（長井濤生氏寄贈）〈昭和63年1月〉

長井永太郎氏旧蔵の万葉集を中心とした国文学関係資料のコレクション719点。

### ○関根正直草稿他（関根俊雄氏寄贈）〈平成元年10月〉

関根正直自筆草稿が主で、有職故実関係・戯作・講演・伝記など77点。

### ○広瀬淡窓・青邨関係資料（吉川孔敏氏寄贈）〈平成3年4月〉

広瀬青邨の著作を中心に広瀬淡窓・旭莊ならびに咸宜園関係資料135点。

### ○山本家蔵古筆・古版資料（山本幸子氏寄贈）〈平成3年9月〉

山本金蔵氏旧蔵（故長谷川如是閑愛蔵）の古筆切、色紙類、26点。そのうち15点は、古筆家による極札が付されている。

### ○武者小路家資料（武者小路公久氏寄託）〈昭和61年3月〉

武者小路家伝来の「柿本人麿像」二幅・「新六歌仙図」など6点。

### ○田安德川家資料（徳川宗賢氏ほか5氏寄託）〈平成3年4月〉

田安德川家伝来の資料で、田安宗武著作類、田安家日誌、日記・記録類、年中行事、有職故実、音楽関係など823点。

そして、資料の充実とともに当館の利用者も年々増加しており、利用登録者は、平成3年度末までの累計で26,479人に達した。

平成3年度は、来館利用による入室者数が8,704人（1日平均32人）、利用登録者数が、1,902人（1日平均7人）、文献複写が26,646件（1日平均97件）であった。また、郵送による文献複写の受付は2,498件であった。

以下、当部のこの10年の経過について、項を分けて述べることにする。

## （ア）マイクロ資料の整理と活用

国文学界の全面的な協力に支援され、また、図書館・文庫あるいは神社・寺院等の所蔵者の御好

意によって、江戸時代までの国文学関係の古典籍（写本・版本）のマイクロフィルムによる収集は順調に進められた。資料の調査点数は毎年7,000点、この調査に基づいて所蔵者に撮影許可を申請し、約5,000点をマイクロネガフィルムの形で撮影する。ネガフィルムは永久保存とし、作業用の第二ネガフィルム、閲覧用ポジフィルム、また紙焼写真本が複製される。海外の所蔵機関にも交渉して資料の調査、マイクロフィルム撮影とフィルムの利用許可を願い出て、複写サービスを実施している。集まったマイクロフィルムを整理（コンピュータ編集）した目録が『国文学研究資料館蔵マイクロ資料目録』で、現在まで15冊（1991年収集分まで、全体で123,000点収録）刊行されている。

昭和62年4月からは目録情報のオンラインサービスを開始し、当館に集積された国文学古典籍（マイクロフィルム。当館蔵の古典籍原本をも含む。）について、書名、著者名による機械検索が可能となった。すなわち、利用者の所属する大学あるいは機関の図書館、研究室のコンピュータと、モデムまたは音響カプラ等の接続装置を用い、電話回線経由で直接当館のコンピュータを利用することができるようになった。『マイクロ資料目録』がそのデータとなっているが、年度毎に一冊ずつ目録を作成するだけであった時とは異なり、データ累積のための作業、データ作成の細部にわたっての統一、その他の観点から、全体を見直す仕事が必要となった。

#### （イ）古典籍総合目録作成作業

昭和55年10月14日に第一回の「古典籍総合目録委員会」が開催され、委員として、菊地勇次郎（東京大学史料編纂所長）、堤精二（お茶の水女子大学）の両氏が出席し、市古貞次館長を中心に、当館において古典籍総合目録作成の事業を始めることが審議された。

当館が全国にわたって国文学に関する古典籍を調査し、収集するためには、広くかつ網羅的に資料の所在情報を入手する必要がある。このため、創立以来、岩波書店刊『国書総目録』（全8巻）を収集計画の座右の書として利用してきた。しかし、『国書総目録』は古典籍の総合目録として画期的なものであるが、昭和35年までに収集された情報を基礎としたもので、第8巻の補遺によってその後の数年分をカバーしていることを考慮しても、すでに30年に近い年月を経っており、その間に多くの図書館・文庫等からかなりの量の所蔵目録が発行されている。当館の「古典籍総合目録」が企画された直接の理由は、『国書総目録』採録以降の古典籍の目録情報を掌握することにあった。しかし、手作業による編集では、絶えず増加し異動し、また頻繁に修正の必要のある古典籍目録情報について、常に最新の情報を維持、管理することは困難である。ここにマイクロ資料の目録をコンピュータを駆使して作成してきた経験を生かして、この「古典籍総合目録」においてはコンピュータによってデータベースとして作成することとし、しかるべき時期に印刷体としても出版することを考えたのである。この事業の進行の模様を「古典籍総合目録委員会」の審議の状況を中心として示せば次のとおりである。

- ・作成方針の検討をした。（昭和55年度）
- ・作業の流れ図の作成、当館の事業としての位置付け、全国の図書館・文庫の所蔵状況について



審議した。そして、本年度中に図書館・文庫の古典籍所蔵状況、目録発行の有無等についてアンケート調査をすることとなり、これを実施した。（昭和56年度）

- ・中間版（印刷体）を出版する計画を審議し、また前年の調査に基づいて所蔵目録の収集を行った。（昭和57年度）
- ・中間版について検討し、データを整備して作成作業の実験を始めた。（昭和58年度）
- ・著作コントロールシステムができたので、これを用い、実験データによって編集作業のテストを始めた。（昭和59年度）
- ・上記のテストの結果を委員会に報告し、予定開発項目及び中間版の計画、作業のスケジュールについて審議した。この年から「古典籍総合目録」作成事業の根幹をなす「古典作品（著作）典拠ファイル」の第一次5年計画が発足した。（昭和59年度）
- ・中間版作成に向かって実験を継続した。版下の試験的な出力を行った。（昭和61年度）
- ・本編版下について審議し、『古典籍総合目録』の形式を決定した。（昭和62年度）
- ・本編版下のサンプルに基づき問題点を審議した。（昭和63年度）
- ・平成2年2月・3月に国文学研究資料館編『古典籍総合目録 ― 国書総目録続編』（全3巻）を岩波書店より出版した。なお、この事業はコンピュータ入力によるデータベースの作成、維持、管理であって、現在も継続して行っている。本書はそれから切り出されたマスタファイルに基づきCTIS出版したもので、したがって、第一回の印刷体出版物である。（平成元年度）
- ・総合目録の在り方について審議した。（平成2年度）
- ・古典籍総合目録とマイクロ資料目録の関連付けを行うこととした。（マイクロ資料の存するものには、書名に記号を付す。）（平成3年度）

以上のことについては、国文学研究資料館報告第12号「古典籍総合目録 ― データベースの構築と出版 ―」（平成3年度）に記した。

#### （ウ）古典作品典拠ファイル作成作業

昭和59年度より5年計画で「古典作品典拠ファイル」作成事業がスタートした。これは、古典作品の一々について統一書名を決定し、併せて著者名、巻冊数、別書名、成立年代、内容分類等の正確な情報を付した記録であり、その作品に関する諸本、諸版を同一の作品として統合したり、あるいは他の作品と明確に区分するための典拠である。一般に大量の書誌情報をコンピュータ処理する場合には前提として典拠ファイルが必要であるが、その意味で「古典作品典拠ファイル」の作成は、古典籍総合目録のコンピュータによる編集のため、まず、行うべき重要な作業であった。当館は、岩波書店の了解を得て『国書総目録』の「作品典拠」に当たる部分（すなわち、所在情報以外）をそのままデータベース化し、古典籍の典拠ファイルの基礎としようとした。これが「古典作品典拠ファイル」である。『国書総目録』中に収録されている作品（項目）数は、40万件余と推定される。この5年計画では、全体の3分の1に相当する約13万件を扱うことになった。『国書総目録』全8巻の全項目を分類名により項目数を調査し、国文学、芸能などいわゆる国文学分野に属するものは

もとより、儒学、国学等の思想関係、目録、書誌学にいたるまでカバーすることになり、国文学研究に必要な項目はほぼ網羅することができた。この作業は平成元年度より第2次5年計画に入り、前記以外の項目をも入力し、来年度で終了、さらに平成6年度より第3次5年計画を予定している。現在、項目のパンチは第1巻より第8巻、補遺まで完了し、変換・加工（機械可読化）、登録の作業に残りがあるが、第3次5年計画で終了の見込みである。

## (4) 史料館

### ア 創設以来の概要

史料館は、第二次世界大戦後の社会変動と経済混乱のなかで消滅・散逸の危機にあった史料を救済することを目的に、学会からの要望を受けて、昭和26年5月に正式に発足した。当時の名称は文部省大学学術局学術課史料館であり、一般には「文部省史料館」と呼ばれた。その業務の中心は、史料の収集・整理・保存、『史料館所蔵史料目録』の刊行、近世史料取扱講習会の開催などであった。

昭和47年5月、史料館は国文学研究資料館の創設に際し、その組織に組み入れられ、以後、国文学研究資料館史料館となった。

国文学研究資料館の組織に組み入れられた際に、研究員の身分が文部事務官から文部教官になり、また、情報閲覧室が設けられて閲覧サービス体制が確立するなど、施設や研究体制の整備充実が図られた。事業内容も従来からのものを継承しつつ、新事業にも積極的に取り組んだ。代表的なものとしては、昭和48年度から全国的に近世史料目録類の収集を開始したことや、同54年度からの『史料館叢書』の刊行開始、などがあげられる。

昭和57年6月、行政管理庁による行政監察の結果、史料館は昭和56年4月に創設された国立歴史民俗博物館と事業内容の一部が類似していると認められるので、類似の事業に係る両者の研究組織の在り方を検討すること、という「勧告」が出された。これに対しては、文書館施設と博物館施設との相違や、史料館がこれまで果たしてきた役割等に鑑み、慎重に対処するよう求める要望書が、歴史学界や史料保存利用機関等から出された。なお、昭和57年3月、当時の榎本宗次館長が急逝した後、現在まで専任の史料館長は置かれず、国文学研究資料館長が史料館長事務取扱を兼務している。

行政管理庁の勧告によって、史料館はその独自の存在意義を問われることにもなった。そのため史料館では、昭和58年3月発行の『史料館報』第38号に「史料館の役割と史料保存体制」と題する文章を発表して、今後の機能拡充構想を明示した。そこでは、中心的に拡充すべき機能として、①全国の近世・近代史料の所在や地方史関係文献に関する情報を収集し、その閲覧サービスを行う機能、②近世・近代史料の史料学及び史料整理管理学に関する研究機能、③近世・近代史料の整理管理専門職（アーキビスト）養成のための研修・教育機能、の三つの柱を提示した。以後、今日までの史料館の歩みは、この三つの柱の実現を目指してきたものといえる。

史料館は、平成3年度に創立40周年を迎え、11月に『史料館の歩み四十年』を刊行し、12月7日には多くの方を招いて記念祝賀会を開催した。

以下、具体的に史料館の事業の概要を紹介する。

## イ 事業の概要

### (ア) 史料の収集と整理

史料館設立の目的から明らかなように、史料の収集は設立当初における中心的業務であった。その後、各地に史料保存利用機関が設立され、史料の現地保存の声が高まるなかで、昭和42年頃を境に現物史料の収集からマイクロフィルムによる収集へと方向転換を行い現在に至っている。平成4年現在の収蔵史料は、所蔵史料353件、約50万点、受託史料14件、約8,000点、マイクロフィルム収集史料135件、2,736リール、民俗資料1件、約5,000点である。

所蔵現物史料の内訳を見ると、地域的には、中部地方が42.7%を占め、近畿地方21.9%、関東地方11.4%がこれに続き、四国・九州地方はそれぞれ1%にも満たない。また、史料の種別を見ると、旧庄屋・名主家の文書を中心に村方文書が半数を占めているが、商(町)家の文書も少なからず所蔵している。大名家文書は13件と件数は少ないが、松代真田家文書、弘前津軽家文書、徳島蜂須賀家文書など、量の多い文書群が含まれる。また、群馬・愛知両県庁文書や55件にのぼる戸長・村役場文書など近代文書も数多い。

これらを軸にして、マイクロフィルムによる史料収集を行っている。所蔵現物史料の地域的・内容的アンバランスを縮小させることや、既収蔵史料と関連する史料を収集することなどによって質的充実を図り、近世史料学の体系的研究のために必要な重要史料の計画的収集に努めてきた。

次に史料の整理と目録刊行について述べる。収集した史料は、そのままの形で閲覧に供することはできない。そのために、適切な史料整理と目録作成が必要となる。史料整理には、物理的整理と分析的作業の二側面がある。前者には、文書の清掃、補修、袋や箱への収納(装備)、収蔵庫への配架などが含まれ、後者は文書群の出所や構成を明らかにして検索手段を作成することであり、目録の作成・刊行がその中心となる。後者の最終目標は、「文書群の階層構造」を発見し、再構成し、呈示することに帰着するが、そのためには、①出所原則、②原秩序尊重の原則、③原形保存の原則、という基本原則を守らなければならない。

史料館では、創設から1年もたたない昭和27年3月に『史料館所蔵史料目録』第1集を刊行して以来目録刊行を続け、昭和45年度からは年2冊刊行を原則として、平成4年3月現在第57集まで刊行している。その間には、個別史料の表記法や目録編成法などについて、館員の議論に基づいて改良が重ねられており、その一例として、従来の主題分類法に基づく項目編成から、各文書群に固有の内部構造を再構成するかたちでの項目編成への転換があげられる。

こうした史料館所蔵史料の整理のほかに、史料所在調査として、年2ヶ所程度、館員が現地の諸機関や研究者と協力して、未調査史料の調査・整理を行っている(Ⅱ資料編1-3参照)。史料所在調査の成果としての目録は閲覧に供しており、各年度の調査概要は、『史料館報』に所在調査報告として掲出している。

### (イ) 史料の閲覧利用サービス

史料保存利用機関における収蔵史料の閲覧利用サービスは、調査・収集・整理・保存という利用

に供するための一連の作業の最終段階に位置付けられ、また利用者との接点であることからしても重要な業務である。

史料館では、ほぼ3年ごとに「史料館案内」を作成し（最新版1992年）、目的・沿革・組織・収蔵史料一覧・閲覧案内を掲げている。また、『史料館報』において、新収史料紹介を行っている。現在、所蔵史料一件ごとの概要を記した『史料館所蔵史料要覧』（仮題）の刊行に向けて検討が進められている。

史料の公開については、平等公開・収蔵史料全体の公開、という閲覧利用の基本原則の遵守に努めてきた。史料の利用に際しては、18歳以上という年齢制限があるだけである。現在、『史料館所蔵史料目録』として刊行されたものはいうまでもなく、仮整理の史料でも仮目録やカードで閲覧利用に供しており、収蔵史料の95%が閲覧可能である。なお、閲覧利用状況についてはⅡ資料編3-5に示した。

収蔵史料のうち、破損・劣化が甚だしいものなどは、そのままの状態では利用に供することができないので、修復や補修を行ったうえで公開している。また、断裁された特殊な史料として「高島藩宗門人別帳」（横長帳で、1冊が押切によって3つ～5つに裁断されている。）があるが、昭和62年度より復元作業を行っており、作業を終えたものから順次公開している。

その他閲覧サービスにおいては、閲覧や撮影によって劣化が著しく危惧される史料についてカラーポジフィルムを作成・提供したり、あるいはプリントしてアルバム形式で利用に供したりしている。また絵図などの大型史料についてはダイレクトプリント方式で複製を作成（原本の4分の1の面積）し、閲覧や撮影に応じている。

また、図書については、全国の史料目録や地方史誌類を重点的に収集しており、現在、史料目録と県・郡史類は閲覧に供している。今後は地方史誌全体の公開に向けて努力していきたい。

#### （ウ）所蔵史料の翻刻・刊行

所蔵史料のうち特に利用の多い重要史料を、『史料館叢書』として、創設30周年を記念して昭和55年3月より翻刻刊行している（東京大学出版会刊）。第1期10冊、別巻1冊を刊行したが、『寛文朱印留（上・下）』『大塩平八郎一件書留』など、近世文書の、主としてまとまった関係史料を翻刻したもので、その内訳は幕府関係3巻、藩政関係4巻、町方関係1巻、村方関係2巻である。別巻1『明治開化期の錦絵』は、日本実業史博物館旧蔵史料の絵画資料725点より、幕末から明治初年にかけての錦絵99点を選んで、カラー印刷にして刊行したものである（Ⅱ資料編5-2参照）。

引き続き平成4年度に別巻2『古紙幣図録』（仮題）の刊行を予定しており、また第2期の計画を検討している。

#### （エ）史料学・史料管理学研究活動

史料館の業務の中で重要なものの一つに史料学・史料管理学研究がある。『史料館研究紀要』は

昭和57年度に第14号を発行し、平成3年度の第23号まで、年1冊ずつ刊行したが、そのうち、史料学・史料管理学に直接関係する論文には、笠谷和比古「大名留守居組合における互通文書の諸類型」、山田哲好「近世史料所在情報体系化試論」、原島陽一「冊子型史料の形態表示について」（以上、14号）、安澤秀一「ブラック・アフリカ諸国における文書館とアーキヴィスト養成過程」（15号）、安澤秀一「史料保存利用施設の国際環境」、浅井潤子「近世地方文書用字論」（以上、16号）、大藤修「近世史料の整理と目録編成の理論と技法」、安藤正人「史料整理と検索手段作成の理論と技法」（以上、17号）、森安彦「〈近世史料論1〉『御用留』の性格と内容（一〜四）」（19、21〜23号）、大藤修「近世文書論序説（上・中）」（22・23号）などがあり、近世史料学・史料管理学を中心として理論化を試みている。昭和61年には安藤正人がロンドン大学ユニバーシティ・カレッジ図書館文書館情報学大学院へ留学し、また、国際文書館評議会（ICA）への参加や海外文書館の視察などにより、海外の文書館学や史料学・史料管理学の成果の吸収にも努めた。史料館所蔵史料の整理の経験を生かし、海外の成果を学びながら、史料学・史料管理学を進展させることに努めているのである。

館内の研究会においても、史料学・史料管理学の報告をし研究を深めるとともに、こうした研究の蓄積を踏まえて史料館編『史料の整理と管理』（岩波書店、昭和63年）を刊行した。第一部史料整理・管理の基礎知識、第二部史料の特質と目録編成の二部構成とし、史料保存利用機関での史料の保存管理体系の確立を図ったものである。

また、安澤秀一『史料館・文書館学への道』（吉川弘文館、昭和60年）、大藤修・安藤正人『史料保存と文書館学』（吉川弘文館、昭和61年）を刊行した。

さらに、館員の外部の学術誌への論文掲載や講演などを通して、史料学・史料管理学研究の成果を広く公表している。

しかし、まだ模索の段階であり、史料目録の編成なども、細部については異論もあるが、出所原則、原秩序尊重の原則などに基づく新たな史料学・史料管理学が樹立されつつある。

#### （オ）史料管理学研修会の開催

昭和27年度以来開催してきた近世史料取扱講習会は、昭和58年度から61年度までは会場を国文学研究資料館と京都府立総合資料館との2か所でそれぞれ5日間ずつ開催した。62年度には国文学研究資料館と大阪府公文書館とで同様に開催した。史料概論講義、史料読解、史料整理管理実習を中心とした内容であった。

地方自治体の文書館をはじめ史料保存利用機関が数多く設立されたことに伴い、講習会拡充の要望があり、公文書館法の成立した昭和62年、近世史料取扱講習会とは別に、試行的に文書館学研修会を国文学研究資料館で5日間で開催した。文書館学方法論、文書館制度、企業史料の保存と利用、組織管理の基礎理論、検索手段作成の理論と実務、放送映像記録の保存と利用、統計資料の蓄積と加工、保存科学などを館員と外部講師とによって講義した。近世史料取扱講習会とは大きく異なる内容であり、また、講義後の討論時間を設定し、文書館学の在り方を議論することを重視した。

翌63年度には、近世史料取扱講習会を史料管理学研修会と改称し、長期研修コースと短期研修コースに分けて開催した。長期研修は、国文学研究資料館を会場として前期を9月に2週間、後期を10月に2週間、計4週間実施した。短期研修は、大阪府公文書館を会場として11月に1週間実施した。史料学・史料管理学を中心に、保存科学の実習を行い、長期研修では国立国会図書館、国立公文書館などの、短期研修では大阪府公文書館の施設見学も実施した。

平成元年度には、研修期間を長期研修は8週間、短期研修は2週間に延長して、長期研修は7月と9月、短期研修は11月に実施した。その後、期間・開催時期はそれにならい、会場は長期研修を国文学研究資料館に固定し、短期研修を平成元年度は福岡市、2年度は岡山市、3年度は札幌市と各地で開催し、受講生への便も配慮しつつ史料管理学の普及に努めている。

カリキュラムは、受講生の討論会での意見や、館外講師の研修会検討会での意見、及び館内での検討により毎年改めているが、総論、史料論、記録・史料管理論、史料管理の実務を柱としている点は変わらない。

特に長期研修は開催期間が長いために、長期間勤務先を離れることの困難な現職者には、2か年にわたって受講することを認めるなどの配慮をしている。受講生は史料保存利用機関、自治体史・大学史編纂室、図書館などに勤務の現職者が多く、大学院生もいる。

平成元年度からは受講修了者にはレポート提出を義務付けて、審査の結果、合格者に修了証書を授与している。平成3年度までの3年間で、長期研修課程修了者は38名、短期研修課程修了者は61名、合計99名であり、史料保存機関勤務者が31名、自治体史編纂関係などの勤務者が25名、大学史や資料室などの勤務者が14名、図書館勤務者が17名、企業史編纂関係や研究所勤務者が4名、大学院生が8名であった。

#### （カ）史料所在情報収集と公開

史料館には、史料散逸を防ぐことを目的に実施した昭和23年の「近世庶民史料調査」以来の、全国の史料所在情報が蓄積されており、その後も所在調査などによりこれを充実させてきた。その成果を昭和55年3月に『史料館所蔵目録一覧』として刊行し、1,050タイトル、2,100冊を収録したが、57年度以降、さらに史料所在情報の収集を積極的に行うことにし、文部省科学研究費補助金（総合研究A）「近世・近代史料所在情報の収集及びその体系化に関する基礎的研究」の交付を受けて、60年度から62年度までの3か年実施した。これにより、史料館教官と井上勝生、譽田宏、佐久間好雄、高沢裕一、松田之利、黒川直則、広田暢久、高橋啓、松下志朗、北原進、高山正也、所理喜夫、吉原健一郎の13氏を研究分担者として、456機関を調査し、1,368タイトル、2,010冊の史料目録を収集した。

引き続き、同補助金（総合研究A）「史料所在情報の蓄積検索システムに関する研究」を63年度・平成元年度に交付され、史料所在情報に関するデータベースを作成し、史料目録の補充調査を行い、75機関について調査し、599タイトル、660冊を収集した。そして、史料目録類の書誌データベースと、史料所在データベースとを作成し、前者は2,455タイトル、5,062冊、後者は28,052件の史料群

の情報を入力した。

平成元年4月、森安彦が代表となって「文字記録史料と電算機応用に関する課題と解決」と題する研究集会を都内で開催した。研究機関・史料保存利用機関等の研究者・実務者が集まり、史料館からは上記のデータベースについて報告した。

さらに引き続いて「史料所在情報の集約とその解析的研究」の文部省科学研究費補助金（一般研究A）を平成2年度から4か年継続で交付され、データベースの機能拡充とデータの追加入力を行っている。平成3年2月には史料保存利用機関及び歴史研究者により、第1回研究会を当館で開催し、研究課題についての要望・意見を聞くことができた。

以上の史料目録類の書誌データベースの成果を、平成4年4月に、史料館40周年記念出版『近世・近代史料目録総覧』（三省堂）として刊行した。4,700タイトル、8,700冊の史料目録を収録したもので、本文は発行所を基準に都道府県別に分け、書名索引と関係地索引とを付して利用の便を図った。全国の史料目録を一覧できる「目録の目録」として、史料保存利用に活用されることが期待されている。

今後の課題としては、史料所在データベースの成果をもとに、全国の史料所在情報の集約と公開、史料館所蔵史料要覧の作成、自治体史編纂状況の把握とその情報公開などが考えられる。



### 3 共同研究など

#### (1) 共同研究

当館の共同研究は、建物の竣工した昭和52年度に、まず当館の調査・収集した成果に基づいて文献学的研究（解題研究）を行うということから出発した。共同研究員（国公立大学の研究者）の協力により、主として写本類である歌書を中心とする初雁文庫と、版本類である俳書を中心とする光丘文庫とを対象として研究した。その結実が『初雁文庫主要書目解題』（昭和56年3月刊）『酒田市立光丘文庫俳書解題』（昭和58年1月刊）である。『逸翁美術館蔵国文学関係資料解題』も平成元年3月に刊行した。昭和54年度より継続して行われた久松本（当館に寄託された故久松潜一博士所蔵の中古～近世の歌学歌論書）の解題研究は、現在休止しているが、他日の再開を期したい。昭和57年度より3年間、「連歌資料のコンピュータ処理」の研究を行った。これは、テーマは当館で定め、共同研究員を公募したものである。その成果は昭和60年3月に刊行されたが、この研究によって作られたデータベースは、以後も増補を加えられてきている。

昭和58年度からは、当館に招聘した外国人研究員（Ⅱ資料編14参照）を中心とする共同研究「日本文学の特質」を行っている。小テーマや館外の方に委嘱する共同研究員については、館と外国人研究員とが協議して定めているが、キンヤ・ツルタ教授（ブリティッシュ・コロンビア大）を中心とする「日本文学における〈向こう側〉の発想」（昭和58年度）以後、毎年実施してきている（Ⅱ資料編7-1参照）。外国の研究者からの視点はしばしば新鮮であって成果を挙げており、これらのうちの若干は、その数年後に、以下に示すように、共同研究報告として論文集の形で公刊している。

『日本文学における〈向こう側〉』 昭和60年6月刊 キンヤ・ツルタ教授主宰

『江戸の笑い』 平成元年3月刊 ハワード・ヒベット教授（ハーバード大）主宰

『終わりの美学』 平成2年3月刊 マコト・ウエダ教授（スタンフォード大）主宰

なお、『初雁文庫主要書目解題』以降、共同研究報告はすべて明治書院より刊行している。

昭和60年度より、共同研究の公募を始めた。館外の委員数名に館内の者も加わった共同研究委員会（昭和53年度設置）による検討の結果である。テーマ及び代表者を定めて（連絡のためもあるが）館内教官1名を含む。応募されたものから、毎年数件を共同研究委員会の審議を経て採択している。昭和63年度よりは、原則として単年度としたが、それは、予算に限度があり、継続のものが多くなると、新規の採択の余地が少なくなるためである。その結果として、規模の小さいものにならざるを得ず、またコンピュータ利用の研究のような経費を要するものの採択は、目下のところ不可能であるという憾みはあるが、ともかくも実施してきている。予算の点から、各グループに割り当て得る旅費が少ないために、会合の回数を最低限度におさえねばならぬことや、その旅費も当館に来ることにしか使用できず、必要とされる他の場所での調査・研究に用いることができない、など、私どもで考える共同研究を行うのにさまざまな困難な点がある。しかし、そのような条件のもとで、

それぞれ成果を挙げてきたと言うことができるだろう。特例で平成元年度・2年度の2年間にわたって実施した「松宇文庫の調査研究」はその一つであり（Ⅰ2(1) 文献資料部の項参照）、また平成2年度の「江戸初期以前の演能記録の総合的研究」は、「連歌資料のコンピュータ処理」によって作られたシステムをもとにして演能データベースを作ることができるのではないか、という見通しを立てての研究であって、その後文部省科学研究費補助金（平成3年度。表章氏代表）を得て継続し、その結果、同研究成果公開促進費（データベース）（平成3年度、4年度）によって、着々とデータを入力中である。

共同研究の公募に伴い、主として予算の関係から、従来のいわば館主導型の共同研究は休止せざるを得ない状態である。文部省特定研究費の交付を受けていくらかはその欠を補っているが、今後はこの種の共同研究も併せ行うようにしたいと考えている。

制度上の共同研究については以上のとおりであるが、たとえば文献調査員の活動は館員との共同研究の面も持っているものであり、種々な点において当館は、国文学研究において共同研究を実施していると言ってよいであろう。

## （2） そ の 他

大学院教育協力や内地研究員等の受入れは、建物の竣工後から実施してきている（Ⅱ資料編8-1～3参照）。なお、大学院教育協力について一言する。人文系の大学院においては、その教育はほとんどもっぱら当該大学院で行われる。当館がそれに協力する場合、原則として週一日程度、先方の指導教授の依頼を受けて行う、という形をとる。これでは、遠隔地の大学院の院生に対しての教育協力を行うことはできない。現在、夏期集中講義方式が可能かどうか、ということなどを含め、その在り方を大学院教育協力委員会（昭和53年度設置）において検討中である。